

「構造改革」の問題点を

「日経」コラムが鋭く指摘

左の記事は「日経」八月二十七日の二十一面に載ったコラムです。

内容は小泉内閣の「構造改革」について、正面から批判したものです。世の中の構

「造改革」正義という流れは変わり、各種の批判が出てくるようになった時点ではありますが、基本路線として「構造改革」支持派である「日経」でも「こう」いう記事が載る

ようになったこと自体に驚くと同時に、指摘されていることは、現状の認識としては大いに参考になると思われたので紹介します。

▼構造改革には社会像が欠けていること。
▼税制について、課税最低限を引き下げ、消費税を上げるのが勤労意欲を高めることにはつながらない
▼所得格差の拡大が社会問題化する日は近い
などです。ぜひ一読を。

この土日にエル大阪で近畿地連の大会がありました。そこで聞いた話から…
○国税局にはすぐに部下をなぐる幹部がおるらしい…
噂だけなのですが…
○人事院の総裁は国会で人勤の賃金引き下げ率が民間の低下状況と比較しても大きな数字になった理由を問われて、洪々調査方法を変更したことを認めらしい。この話を挨拶の中で紹介した共産党の議員は、人事院への政府の風当たりを弱くしたいという配慮が今回の「引き下げ」勧告となって現れたと解説していました。ちなみに、今年の春闘における賃金低下率は全労連調べでは△〇・二四％、連合では△〇・二一％、厚生労働省関係団体では△〇・二三％ということですが、
○各系統ごとに、書類持ち出しのチェック表が定められ、実情無視の施策がもちこまれている。現場では統官も含めて賛成する者はいない。結論は、問題が起きたときの当局の責任逃れの材料とするためではない！ということ。決められた通りのチェックをすれば、膨大な時間がかかり、ほぼ不可能に近い施策を平然と持ち込む心理はどうなんでしょうか？

大構小構

少しずつ色あせてきたが、「構造改革」という言葉にはいまだに魔法のつえのいとき効果がある。既得権をはがし抵抗勢力をぶっつぶすといえは国民の正義感と嫉妬(しつと)心を燃え上がらせ拍手喝さいだ。この言葉のわなは改革という動物的な部分だけ表現し、その先の社会像は何も語っていないことだ。構造改革が特殊法人改革など役人ただきにとどまる限り大きな異論は国民から出ない。

しかし、その先で本気で既存の税制、福祉・医療、金融、国と地方の財政といった基幹システムを改革するならば、構

造改革の意味と行く末を国民にあまりに詳しくはならない。多少具体的な社会像を述べている学者、評論家によれば、改革の行く末は努力する者が報われる社会、小さな政府といったところだろうか。例えは税については平均的国民こそ改革対象となる既得権者である。構造改革派の考え方では所得税率を下げる一方で、課税最低限を下げ扶養者控除をなくし、消費税率を引き上げるということだろう。

構造改革の本質とその行く末

「市場原理と自己責任を徹底した競争社会で、あなたは幸せになれるか」と問われたらそれだけの人がイエスと答えるのだろうか。

構造改革の本質は官民の役割見直しではない。それを通じ、所得や知識、境遇が異なる国民相互の間でパイ(所得)を分けよう。

平均的国民を増税し貯蓄性の高い富裕層に減税することは需要不足で悩む日本経済をますます悪化させないか。また、金融が典型だが、小さな政府とはこれまで政府を避けて社会全体で吸収してきたリスクを個々の国民にゆだねるというものだ。しかし、

不断の改革が必要だが、マスコミが国民相互の利害対立や目指す社会像をよく精査しないまま改革派対抵抗勢力の勝ち負けという図式であおっては道を誤る。高所得のインテリ層と一般庶民、都市と地方はどこかで同床異夢だ。具体的改革でどれだけの人が本当に豊かになれるのか。国民はそろそろ夢からさめて政治とマスコミと自らに問わなければならない。

（舞）